

田原市污水適正処理構想（案）

概要版

平成23年3月

愛知県田原市

1 汚水適正処理構想とは

トイレや台所などからの排水（＝汚水）を処理する施設には、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などがあります。

「汚水適正処理構想」は、市全域の汚水処理施設の整備を効率的・効果的に進めていくために、汚水処理施設の特徴を活かした整備区域、整備目標などを決め、将来の汚水処理施設整備の方針となるものであり、平成7年に策定し、平成15年に見直しました。

今回の見直しは、近年の人口減少等の社会情勢の変化を踏まえ、より効率的・効果的な汚水処理施設整備を進めることを目的としています。また本構想は、愛知県が策定する「全県域汚水適正処理構想」に反映されるものです。

2 田原市の汚水処理の現状

本市では、平成15年度に見直しを行った汚水適正処理構想に基づいて、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽の整備を進めてきました。

平成20年度末の本市の汚水処理の現状は、表－1のとおりです。なお、今回の見直しでは平成20年度末の各種数値を基礎数値として採用しています。

表－1 汚水処理の現状

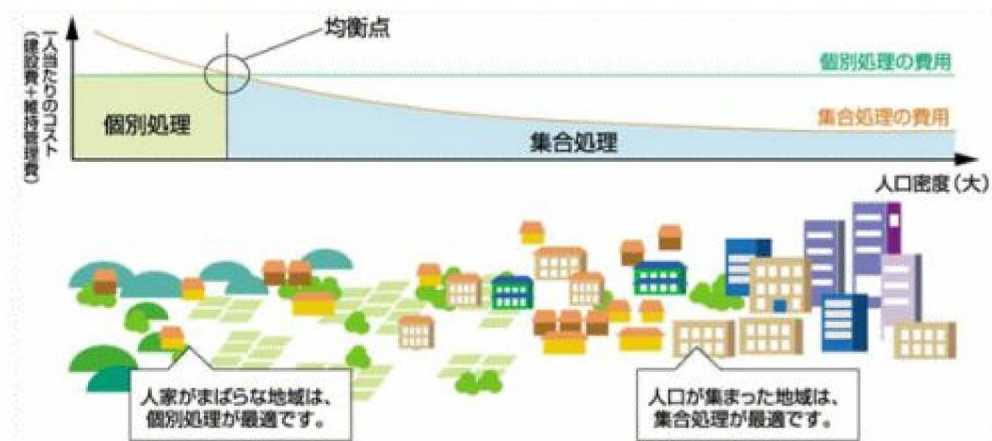
事業種別	整備済み面積 (ha)	処理人口 (人)
公共下水道	784.7	28,522
農業集落排水	1,519.0	24,889
コミュニティ・プラント	8.0	247
合併処理浄化槽	－	4,099
合計	－	57,757

3 構想見直しの方針

今回の構想見直しは、人口減少や少子高齢化など近年の社会情勢の変化を反映し、より効率的・効果的な汚水処理施設整備を目指すために行います。

本市では、個別処理（合併処理浄化槽による各戸単位で行う汚水処理）よりも集合処理（下水道のように複数戸の汚水を管きよで集めて行う汚水処理）の方が経済的に有利な区域を公共下水道または農業集落排水で整備し、個別処理の方が有利な区域を合併処理浄化槽で整備していく方針です。

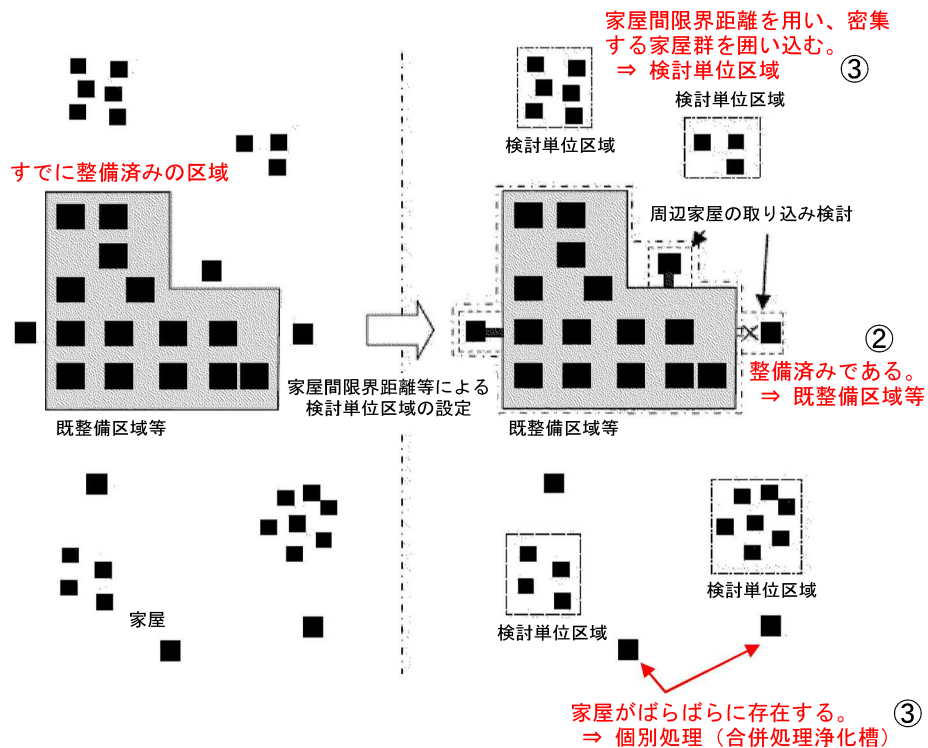
比較する際に用いた計画フレーム（人口、水量）には、少子高齢化による人口減少を加味しています。



図－1 構想見直しの方針

4 構想見直しの手法

今回の構想見直しは、愛知県策定の「全県域汚水適正処理構想策定マニュアル（平成22年4月）」に基づき、以下に示す①～⑥の手法で行いました。



図－2 構想見直しの手法

- ① 人口・世帯数など検討の基礎数値を設定します。
- ② 既に集合処理で整備した区域、下水道認可区域等は、「既整備区域等」となります。
- ③ 家屋間限界距離^{*}を用いて、集合処理とする可能性のある区域「検討単位区域」と個別処理（合併処理浄化槽）とすべき区域に分類します。
※家屋間限界距離・・・集合処理と個別処理の経済的な分岐点とする目安の距離
- ④ ③で設定した検討単位区域について、必要な管きょ延長や人口などの条件を設定し、集合処理区域として成立するか合併処理浄化槽との費用比較により検討します。
- ⑤ ②の結果と④の結果より、集合処理区域と個別処理区域が確定します。
- ⑥ ⑤で集合処理となった区域について、下水道及び農業集落排水から、最適な事業を選定します。

5 構想見直しの結果

公共下水道や農業集落排水が整備済みの区域と工事が予定されている区域は、集合処理とします。その他の区域は、汚水処理施設を整備するために必要な費用を集合処理と個別処理で比較し、適正な整備手法を選定しました。

その結果、平成15年度構想にて、農業集落排水であった臨海部に隣接する地域は、今回の見直しにより公共下水道となりました。これは、今後農業集落排水施設の老朽化に伴い、施設の改築等を行うよりも公共下水道に接続した方が経済的であると判断した結果によるものです。

また、汚水処理施設が未整備である伊良湖地区、亀山・西山地区は、整備と維持管理に必要な費用を算定し比較検討した結果、それぞれ公共下水道、農業集落排水が最適であると判断しました。

最終的な結果として、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントによる集合処理区域は2,931.2haとなり、それ以外の15,949.8haは、合併処理浄化槽による個別処理となります。

汚水適正処理構想図（案）を7に示します。

表－2 構想見直しの結果

事業種別		見直し構想（案） （平成42年度末）		平成15年度構想 （平成27年度末）	
		面積（ha）	人口（人）	面積（ha）	人口（人）
集合処理	公共下水道	1,237.7	36,475	1,133.4	40,980
	農業集落排水	1,685.5	28,062	1,757.6	36,459
	コミュニティ・プラント	8.0	247	7.9	540
	小計	2,931.2	64,784	2,898.9	77,979
個別処理	合併処理浄化槽	15,949.8	3,216	15,959.1	1,821
合計		18,881.0	68,000	18,858.0	79,800

6 今後の汚水処理施設整備の見込み

本市の集合処理区域（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント）は、平成20年度末までに2,311.7haが整備されています。

今後も順次整備を行い、構想の中間目標（平成32年度末）までには2,843.9haの整備が完了する予定です。

